

令和 4 年度

決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括	1
2. 主な所管事業の実施状況	5
3. 款項目別執行状況の説明	21
【参考1】負担金、補助及び交付金支出状況	39
【参考2】新型コロナウイルス感染症対策関連の主な事業の 実施状況	44

こども未来局

1 歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予 算			現 額	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
(17) 分担金及び 負担金	4,553,630	-	-	4,553,630	5,038,324
(18) 使用料及び 手数料	134,028	-	-	134,028	125,097
(19) 国庫支出金	55,706,122	6,492,312	1,186,930	63,385,364	60,099,118
(20) 県支出金	17,991,413	1,068,559	-	19,059,972	18,418,909
(21) 財産収入	194,372	-	-	194,372	199,673
(22) 寄附金	12,163	75,419	-	87,582	167,459
(23) 繰入金	839,801	10,000,000	-	10,839,801	10,126,412
(25) 諸収入	2,142,085	604	-	2,142,689	1,975,719
(26) 市債	882,000	-	38,000	920,000	503,000
合 計	82,455,614	17,636,894	1,224,930	101,317,438	96,653,711

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不欠損納額 (D)	収未済額 (B)-(C)-(D)	翌年越年度額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/A
4,593,522	74,165	370,637	-	39,892	100.9
125,096	-	1	-	△8,932	93.3
60,099,118	-	-	1,423,160	△1,863,086	97.1
18,418,909	-	-	171,547	△469,516	97.5
199,673	-	-	-	5,301	102.7
167,459	-	-	-	79,877	191.2
10,126,412	-	-	-	△713,389	93.4
1,917,193	2,449	56,077	-	△225,496	89.5
503,000	-	-	-	△417,000	54.7
96,150,382	76,614	426,715	1,594,707	△3,572,349	96.5

一般会計（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
(3) こども育成費	123,567,697	18,502,539	1,434,373	-	143,504,609
1 こども育成費	123,567,697	18,502,539	1,434,373	-	143,504,609
合 計	123,567,697	18,502,539	1,434,373	-	143,504,609

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 （B）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,290,568	-	-	1,290,568	3,591,639

（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,290,568	-	-	-	1,290,568

(単位：千円，%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
137,351,155	1,683,577	4,469,877	96.9
137,351,155	1,683,577	4,469,877	96.9
137,351,155	1,683,577	4,469,877	96.9

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不欠損額 (D)	収未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
1,529,776	3,253	2,058,610	-	239,208	118.5

(単位：千円，%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
545,586	-	744,982	42.3

2. 主な所管事業の実施状況

()内数字：前年度決算額

1. 安心して生み育てられる環境づくり **96,243,791 千円 (94,926,756 千円)**

ア 母と子の心と体の健康づくり **4,366,159 千円 (3,844,962 千円)**

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦に対する健康診査や乳幼児健康診査の実施に加え、新たに出産・子育て応援事業を実施するとともに、産後早期の母親への支援の充実を図るため、産後ケア事業に訪問による支援を拡充するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

また、子どもを望む方々に対する経済的負担の軽減や相談支援の充実に取り組むとともに、健康や将来の生活を考えるきっかけづくりのため、プレコンセプションケア推進事業を実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	4年度の成果、効果等
① 健康診査事業	1,904,716	妊婦健康診査の助成(14回)や、乳幼児健康診査、新生児の先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健康診査 延 154,125 人 ・ 産婦健康診査 延 21,923 人 ・ 乳幼児健康診査 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児 12,156 人 10か月児 11,793 人 1歳6か月児 12,637 人 3歳児 12,664 人 ・ 先天性代謝異常受検者 12,349 人
② 医療給付事業 (未熟児養育・小児慢性特定疾病等)	563,460	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未熟児、小児慢性特定疾病等に対する医療費の自己負担分の一部を助成 ・ 小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対して情報の提供や助言等を実施 ・ 小児慢性特定疾病児童等のうち医療的ケアが必要な児童等の一時入院によるレスパイト支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未熟児養育医療給付人員 329 人 ・ 身体障がい児育成医療給付人員 153 人 ・ 小児慢性特定疾病医療費給付人員 2,235 人 ・ レスパイト支援事業登録人員 42 人
③ 出産・子育て応援事業	1,339,411	(4年度新規事業)	妊娠時・出産時に各5万円の経済的支援と相談支援を実施 支給者数 25,216 人
④ 育児不安の軽減・解消対策	235,944	母親の妊娠、出産、育児に関する不安や悩みの解消や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、保健師等による訪問指導及び、産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳児家庭全戸訪問面接数 8,698 人 ・ 母子巡回健康相談相談件数 5,464 件 ・ 子ども家庭支援員の訪問件数 延 797 件 ・ 乳幼児健全発達支援事業開催回数 31 回 ・ 産後ケア 延 2,650 日 ・ 産後ヘルパー派遣 延 2,372 回
⑤ 子育て世代包括支援センター	60,512	子育て世代包括支援センター(各区保健福祉センター内)で助産師等が相談に応じるとともに、関係各課が連携して、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出及び相談件数 12,787 件

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
⑥子どもを望む夫婦への相談・支援事業	千円 251,297	<ul style="list-style-type: none"> 不妊専門相談センターで不妊カウンセラーや医師などが不妊に関する専門的な相談に応じるとともに妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 子どもを望む夫婦に対し、医療保険適用外の特定不妊治療・人工授精の治療費及び不育症の検査費・治療費の一部を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 不妊専門相談センター相談件数 951件 特定不妊治療費助成事業 1,017人 一般不妊治療費助成事業 332人 不育症検査費・治療費助成事業 47件
⑦プレコンセプションケア推進事業	10,819	30歳を迎える女性にクーポンを配布し、産科・婦人科医療機関での検査及び医師による説明に係る費用を助成	<ul style="list-style-type: none"> 助成件数 1,395件
合計	4,366,159		

イ 幼児教育・保育の充実

61,850,068 千円 (60,887,587 千円)

保育所の増改築等により保育の受け皿を確保するとともに、老朽化施設の改築や新型コロナウイルス感染症対策のための改修を実施した。

また、保育所等に対して児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成するとともに、保育士等に対する家賃助成や奨学金返済支援を実施するなど、保育の質の維持・向上や人材確保に取り組んだ。

さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や、認可保育所で障がい児や医療的ケア児を受け入れられる体制を整備するなど、多様な保育サービスの充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
①保育所等整備の推進	千円 844,932	保育所の増改築などにより、保育の受け皿を確保	<ul style="list-style-type: none"> 増改築等 3か所 【整備数 100人】
②企業主導型保育の促進	4,596	企業や保護者への事業周知等を実施	引き続き、企業や保護者への事業周知等を実施
③教育・保育給付費等	52,795,816	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育・保育施設等給付費 <ul style="list-style-type: none"> 年間延人員 1号 45,631人 2、3号 482,748人
④子育て支援施設等利用給付費	4,819,824	私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付	引き続き、私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付
⑤保育所等におけるICT化推進事業	20,621	保育士の業務負担軽減を図るため、業務のICT化に必要なシステムの導入費用や、事故防止対策のための機器導入費用の一部を助成	<ul style="list-style-type: none"> ICT化（システム） 21件 ICT化（翻訳機） 12件 事故防止 5件

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
⑥ 特別保育事業	千円 352,960	延長保育等の多様な保育サービスを実施し、事業に係る経費を助成	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育 343 か所 休日保育 13 か所
⑦ 特別支援保育事業	900,887	特別な支援を必要とする子ども（障がい児、医療的ケア児など）の保育を実施し、保育士・看護師の雇用費助成や訪問支援、研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援保育事業実施への助成 全保育施設で実施 受入施設 275 か所、1,056 人 医療的ケア児の受入 公立 5 か所、8 人 私立 8 か所、11 人
⑧ 病児・病後児 デイケア事業	399,426	病気やその回復期にある乳幼児・児童（0歳児～小学6年生）を医療機関に併設した病児デイケアルームで一時保育を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 21 か所 利用延人員 21,740 人
⑨ 保育体制強化事業	292,878	保育所等に対し、児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成	<ul style="list-style-type: none"> 助成施設 199 か所
⑩ 保育士就職・ 就労継続支援事業	5,793	<ul style="list-style-type: none"> 保育士・保育所支援センターでの就職あっせんや就職支援研修等により、潜在保育士等の就職を支援 保育士等の心の悩みや勤務条件などの相談対応を実施し、就労継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 就職成立 21 人 就職支援研修会 8 回 うち就職成立 2 人 ※研修会における成立数は上記就職成立数に含まれる 相談件数 53 件
⑪ 保育士の人材 確保事業	413,139	<ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士等への保育料や就職準備金の貸付を行い、保育士の職場復帰を支援 市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため、家賃助成や、奨学金返済に対する助成を実施 保育施設等に対し、保育士資格等の取得費用等を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 貸付実績 保育料の一部 39 件 就職準備金 13 件 家賃助成実績 保育所等 397 か所 2,310 人 企業主導型 123 か所 293 人 奨学金返済支援実績 保育所等 317 か所 1,002 人 企業主導型 67 か所 107 人
⑫ 保育所等 指導・支援事業	24,651	小規模保育事業等に新たに参入する事業者への助言・指導等の支援を行うとともに、保育所等において、経理等の専門家を活用した指導・監査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入事業者への巡回支援実績（累計） 100 件 専門家を活用した指導・監査実績 経理 370 か所 労務管理 77 か所
⑬ 認可外保育施設 児童支援事業	13,713	認可外保育施設に対して、児童、職員の健康診断や職員研修等に係る費用の助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 健康管理支援事業 88 か所 保育従事者等研修事業 177 か所

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
⑭ 私立幼稚園助成	千円 814,109	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園に対し、運営費等の助成を行うとともに、地域における子育て支援の取組みに対する助成を実施 ・ 保育所同様の預かり保育等を実施する園に対し、家賃助成、奨学金返済の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園運営費助成 117 か所 ・ 家賃助成実績 58 か所 325 人 ・ 奨学金返済支援実績 46 か所 173 人
⑮ 一時預かり事業 (幼稚園型)	75,420	幼稚園が教育時間終了後に園児を預かる一時預かり事業への助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21 か所で実施
⑯ 幼稚園2歳児受け入れ促進事業	68,716	2歳児の保育を実施する幼稚園に対し、運営費・改修費等を助成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営費助成 8 か所
⑰ 多様な集団活動事業の利用支援事業	2,587	幼児教育類似施設等を利用する保護者に対し、利用料の助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間延人数 175 人
合計	61,850,068		

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

447,595 千円 (379,050 千円)

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安・負担感を軽減するため、一時預かり事業を継続して実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 子どもプラザ事業	千円 269,468	乳幼児親子がいつでも利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザの管理・運営を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 14 箇所 利用延人数 192,652 人 おおはし子どもプラザを南市民センターに移転
② 地域子育て交流支援事業	3,001	地域の見守りのもと、公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	子育て交流サロン <ul style="list-style-type: none"> 開設数 153 箇所 利用延人数 33,904 人
③ ファミリー・サポート・センター事業	29,284	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 5,819 人 活動回数 12,486 回
④ 一時預かり事業	85,381	保護者が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる、一時預かり事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> 利用延人数 <ul style="list-style-type: none"> 一時預かり 24,419 人 一時保育 1,944 人
⑤ 子育て支援コンシェルジュ	55,522	各区に子育て支援コンシェルジュを配置し、保護者に対し、個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 18,222 件 入所保留世帯へのアフターフォロー 267 件 保育サービスの情報収集 298 件 入所につながったケース 1,487 件 子どもプラザに子育て支援コンシェルジュを配置 3 箇所
⑥ こんにちは赤ちゃん訪問事業	-	民生委員・児童委員が生後7か月頃の赤ちゃんがいる家庭を訪問し、地域と子育て家庭のつながりをつくとともに、育児不安の軽減等を図るため、子育て交流サロンなど地域の子育て支援に関する情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 面会数 0 件 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降休止
⑦ 子ども情報提供	4,939	子どもに関する情報を市民にわかりやすく提供するため、ホームページ「ふくおか子ども情報」の運用、ふくおか子育て情報ガイドなどを発行	引き続き、ホームページ、子育て情報ガイドなど様々な媒体で情報提供
合計	447,595		

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

4,707,699 千円（ 4,294,068 千円）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を継続して実施した。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部療育センターの整備を進めるとともに、未就学の障がい児に対する支援体制の検討を実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 在宅障がい児支援	171,783	障がい児の在宅生活を支援するため、障がい児福祉手当支給等の施策を実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児福祉手当 支給延人員 10,342 人 医療的ケア児在宅レスパイト 事業 延利用時間 1,968 時間
② 障がい児施設等	4,399,705	障がい児入所・通所施設給付費等の支給及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設 月平均利用人員 61.3 人 利用施設数 20 施設 通園施設 月平均利用人員 565.3 人 利用施設数 13 施設
③ 南部療育環境整備事業	56,979	南部地域の相談・診断・療育機能の強化にかかる検討	南部療育センターについて基本設計・実施設計等を実施
④ 子どもの発達支援体制のあり方検討	12,309	(4年度新規事業)	未就学の障がい児に対する適切な支援体制を検討するため、児童発達支援モデル事業等を実施 モデル事業所 2 事業所
⑤ 発達障がい者支援センター運営	66,923	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がい児者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 相談者数 1,199 人 普及啓発・件数 実施回数 80 回 受講者数 3,003 人
合計	4,707,699		

オ 子育てを応援する環境づくり

24,872,270 千円 (25,521,089 千円)

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費の助成などを行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 児童手当	24,859,150 千円	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援 (所得制限限度額未満) 3歳未満 月額15,000円 3歳～12歳 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生 月額10,000円 (所得制限限度額以上所得上限額未満) 0歳～中学生 月額 5,000円 (所得上限額以上) 支給なし ※令和4年6月分から	・ 受給者数 114,434 人 (令和5年2月末現在)
② 「赤ちゃんの駅」事業	1,380	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	・ 登録施設数 384 か所
③ 市民や企業と共働した子育て支援	141	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”の普及・啓発及び「い～な」ふくおか・子ども参観日を実施	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同の呼びかけを行い、新たに36企業・団体が登録
④ 第3子手当等(第3子優遇事業)	11,599 (第3子優遇事業総事業費 185,194)	第3子以降の児童を対象に、小学校就学前の3年間、副食費助成・免除等、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る	・ 対象者 4,117 人 ・ 助成額内訳 保育所等副食費助成 173,595 千円 第3子手当 4,370 千円 保育施設等利用手当 7,198 千円
合計	24,872,270		

2. 子ども・若者の自立と社会参加

10,208,274 千円 (8,562,164 千円)

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

1,731,216 千円 (1,414,432 千円)

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として福岡市科学館を運営した。

また、アジア太平洋子ども会議・イン福岡による国際交流の支援を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 中央児童会館の運営等	156,519 千円	中央児童会館において、遊び・体験・交流の場を提供	・ 利用延人数 98,606 人
② 青少年施設の運営等	693,271	背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	・ 利用延人員 背振少年自然の家 18,226 人 海の中道青少年海の家 35,331 人
③ 科学館の運営等	801,274	福岡市科学館において、展示や演示、アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・ 利用延人員 614,080 人
④ ミニふくおか	14,642	小中学生等を対象に、子どもたちがつくる仮想のまちで、まちづくりや仕事などを体験する事業を実施 (参加者数) ・ 令和元年度 1,504人	新型コロナウイルス感染症の影響により、当日イベントの開催を中止。代替プログラムとして、3つのワークショップ及びワークショップの要素を盛り込んだイベントを実施。
⑤ 地域子ども育成事業	39,492	地域全体で子どもを見守り育む意識の醸成のため、子どもを育むネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを実施	・ 研修講師派遣数 30 件 ・ 遊びの達人派遣数 52 件 ・ 子どもの夢応援事業実施数 22 件
⑥ アジア太平洋子ども会議補助金	26,018	アジア太平洋の国・地域の子もたちと交流し、異文化への理解を深めることにより、国際感覚あふれる青少年を育成するため、NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡が行う招へい型事業等に要する経費を助成 (こども大使招へい者数) ・ 令和元年度 225人	・ 招へい型事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面からWEBを活用したバーチャル型に変更して実施 ※ 派遣型事業については中止
合計	1,731,216		

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

73,655 千円 (72,016 千円)

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 非行防止 ・健全育成	73,655	<ul style="list-style-type: none"> 家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を実施 大人としての自覚を促し、郷土愛を育むため、成人の日記念事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市青少年の非行・被害防止強調月間(7月)、福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査(1,120件)を実施 成人の日記念事業 参加者数 約 3,600 人
合計	73,655		

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

66,878 千円 (21,297 千円)

ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターを新たに設置するとともに、中高生の社会性や自律性の醸成を図るための若者のぷらっとホームサポート事業、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施した。

また、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子どもたちの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣などによる支援を実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 若者の相談支援 体制の強化	41,316	<ul style="list-style-type: none"> 若者支援団体のネットワーク構築 関係機関との連携体制を強化するための協議会及び若者の総合的な相談機関の設置に向けた準備 	若者支援地域協議会及び若者総合相談センターを新たに設置し、困難な状況にある若者や家族の支援を実施 若者総合相談センター 相談件数 500 件
② 若者のぷらっと ホームサポート事業	3,194	<ul style="list-style-type: none"> 中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由な時間を過ごすことのできる「フリースペースていへんず」を運営 地域団体やNPO法人等が開設する居場所の運営に要する経費を助成 	<ul style="list-style-type: none"> フリースペースていへんず 新規利用登録者数 32 人 年間利用者数 203 人 一日平均利用者数 3.4 人 助成団体 4 団体
③ 子ども・若者活躍 の場プロジェクト	3,144	ひきこもりや非行など困難な状況にある子ども・若者の立ち直りを支援するため、農作業等を体験する場を提供	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験や農作物の販売会等を通して、困難な状況にある子ども・若者の立ち直り等を支援 支援団体 6 団体
④ 思春期相談事業	19,224	ひきこもり等のこどもの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣、保護者交流会等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 居場所利用者数 延 694 人 思春期訪問相談員の派遣回数 延 17 回 保護者交流会参加者数 延 48 人
合計	66,878		

エ 障がい児の支援（学童期以降）

8,336,525 千円（ 7,054,419 千円）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇に生活能力向上のための訓練などを行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を継続して実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 放課後等デイサービス事業	千円 8,209,144	放課後等デイサービス事業所の指定、運営指導、給付費等の支給を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用延人員 49,271 人 ・ 事業所数 294 か所
② 特別支援学校放課後等支援事業	127,381	特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供し、保護者の就労やレスパイトの時間を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施校 7 校 ・ 利用延人員 7,013 人
合計	8,336,525		

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

11,907,004 千円 (11,564,104 千円)

ア 子ども家庭支援体制の充実

587,685 千円 (510,282 千円)

こども総合相談センターにおいて、子どもに関するさまざまな相談に対する、総合的・専門的な支援を行う体制を強化するとともに、教育委員会が児童生徒に1人1台配付しているタブレット端末を活用した相談支援を行うなど、支援の充実を図った。

また、各区子ども家庭総合支援拠点における支援を行うとともに、子ども家庭支援センターにおいて、家庭からの相談対応や児童相談所からの委託による指導、ファミリーホーム等への支援を行うなど、相談・支援体制の充実を図った。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① こども総合相談センター	482,122	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的に相談・支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談 11,791 件 ・ 面接相談 7,692 件 ・ タブレット相談 3,776 件 (令和4年7月開始) ・ L I N E 相談 59 件 (令和4年11月開始)
② 子ども家庭支援センター	48,840	児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、ファミリーホーム等への支援などを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 7,748 件
③ 区子育て支援推進事業	56,723	区役所の子育て支援課において、市民に身近な区役所で子育てに関する相談体制を整備	区子育て支援課において、子育てに関する相談対応を行うとともに、関係機関と連携しながら、地域における子育て支援の充実に向けた取組みを実施
合計	587,685		

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

193,047 千円 (119,674 千円)

虐待の早期発見・早期対応を図るため、引き続き、関係機関相互の連携強化や市民への啓発などに取り組んだ。

また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認を行うとともに、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供や、身近な地域の里親家庭等による子どもショートステイの受け皿拡大、特定妊婦等を継続的に支援する産前・産後母子支援事業などを実施した。

また、ヤングケアラーを支援するため、相談支援や関係機関への研修の実施等により支援の充実を図った。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 児童虐待防止事業	10,664	児童虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止を図るため、関係職員を対象とした専門的な研修、法的対応機能強化事業、医学の専門家からの所見聴取等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ こども総合相談センターにおける虐待相談対応件数 3,057 件 ・ 弁護士への相談事業 48 回 ・ 弁護士への家事事件審判手続き依頼 5 件 ・ 医学の専門家からの所見聴取 23 件

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
② 子育て見守り訪問員派遣事業	千円 13,500	休日・夜間における虐待通告等に対し、子どもの安全確認を実施	休日・夜間における子どもの安全確認を実施 〈安全確認〉 ・ 訪問世帯数 133 件 ・ 訪問延件数 199 件 ・ 目視による確認 64.5 %
③ 子ども虐待防止活動推進委員会	3,704	子どもに係る団体に構成する推進委員会において、虐待防止に向けた啓発などの活動を展開し、福岡市全体で子どもを見守る取組みを実施	・ 子ども虐待防止活動推進委員会の開催 2 回 ・ 子ども虐待防止市民フォーラムの開催 1 回 ・ 専門者研修の開催 2 回
④ 虐待防止等強化	28,879	区保健福祉センター職員等を対象とした虐待対応の専門的な研修、区における虐待防止の広報啓発、養育支援訪問事業などを実施	・ 虐待対応研修等の実施 延 371 人 ・ 暴力防止のための予防教育プログラム (CAP) 実施箇所 29 か所 延 2,623 人 ・ 養育支援訪問事業 専門的相談支援 113 世帯 育児・家事援助 45 世帯・人 ・ 支援対象児童等見守り強化事業 食事提供、生活指導等 34 世帯
⑤ 児童虐待防止医療ネットワーク事業	4,818	拠点病院において、地域の医療機関からの相談への助言、教育研修、ネットワーク会議を実施し、市内の医療機関・関係機関相互の連携・支援体制を強化	・ 医療機関向けセミナー 160 人 ・ 医療ネットワーク会議 3 回 (情報共有、症例検討等)
⑥ DV相談・支援推進	5,680	配偶者暴力相談支援センター開設及び運営、区保健福祉センター等と連携したDV被害者の支援、関係機関との連絡調整、相談員研修、民間団体の支援等を実施	・ 配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談 336 件
⑦ 産前・産後母子支援事業	14,650	特定妊婦等に対する妊娠期から出産後までの継続した支援を実施	・ 相談支援 554 件 ・ 生活支援 5 世帯
⑧ 子どもショートステイ事業	79,663	保護者が疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに、里親や児童福祉施設等において一時的に養育・保護を実施	・ 実施施設 7 か所 ・ 利用延人員 6,851 人
⑨ ヤングケアラー相談支援事業	31,489	ヤングケアラー相談窓口の拡充や関係機関への研修等を実施	・ 相談延件数 437 件
合計	193,047		

ウ ひとり親家庭の支援

8,029,334 千円 (

8,096,819 千円)

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談・自立支援プログラム策定事業などの実施や自立支援給付金事業の拡充を図り、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、生活の安定を図り、自立を促進するため児童扶養手当の支給を行った。

また、ひとり親家庭向けの情報を集約したサイトを作成し、情報発信の強化を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 母子生活支援施設運営費	千円 336,721	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭、またはそれに準じる家庭を入所させ、相談・援助を進めながら自立を支援	<ul style="list-style-type: none"> 入所施設数 19 か所 月平均措置世帯 69.8 世帯
② ひとり親家庭就業・自立支援	269,122	ひとり親家庭支援センターでの就業相談、就業支援講習会、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付金事業など、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭支援センター就業相談 2,144 件 就業支援講習会 218 人 (修了者数) 自立支援プログラム策定事業策定件数 55 件 自立支援給付金事業 199 件 養育費確保支援事業 174 件
③ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (特会)	545,586	ひとり親家庭等の生活の安定と、扶養する児童の福祉の増進を図るため、各種資金の貸付けを実施	<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数 <ul style="list-style-type: none"> 母子 300 件 父子 5 件 寡婦 10 件
④ 児童扶養手当	6,861,761	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額43,070円 (2人目最大10,170円加算、3人目以降1人につき最大6,100円加算) 所得に応じ全部支給、一部支給、支給停止あり	<ul style="list-style-type: none"> 受給者数 (4年度末) 12,996 人 (うち、全部支給 7,916 人 一部支給 5,080 人)
⑤ ひとり親家庭向け情報ナビ事業	16,144	(4年度新規事業)	ひとり親家庭やひとり親になる前の家庭向けに、各機関の支援施策情報を横断的に検索できる情報ポータルサイト「たよって」を開設
合計	8,029,334		

エ 子どもの貧困対策の推進

360,909 千円 (128,862 千円)

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもを支えるネットワークの構築や、食と居場所づくりなどを行う民間団体への支援に加え、子どもの習い事の費用の助成を新たに実施した。

また、生活保護世帯等を対象に保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費等の助成や低所得世帯等を対象に幼稚園の副食費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
①子どもの食と居場所づくり支援事業	千円 6,771	子どもへの食事の提供に加え、居場所づくりなどの活動を実施する民間団体への運営費の助成を実施	・ 支援団体 25 団体
②貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築	4,416	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換、食材確保支援等を実施
③子ども習い事業 応援事業	211,560	(4年度新規事業)	生活保護又は児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生までの子どもの習い事に係る費用を助成 (令和4年7月から助成開始) ・ 助成人数 延 15,393 人
④実費徴収に係る 補足給付事業	138,162	幼稚園や保育所等の利用に際し、生活保護世帯等を対象に、保護者が支払う教材費、行事費、給食費(副食費)等への助成を実施	〈給付児童数〉 ・ 教材費、行事費 移行幼稚園、保育所等 200 人 ・ 給食費(副食費) 私学助成幼稚園 国基準 2,828 人 市基準 1,300 人
合計	360,909		

オ 社会的養護体制の充実

2,726,449 千円 (2,708,467 千円)

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援(フォスタリング)事業を実施するなど里親制度を推進した。

また、家庭的な環境の整備と施設の多機能化の推進のため、乳児院等の改修費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
①児童養護施設等	千円 2,351,871	児童養護施設、乳児院、里親、自立援助ホーム、助産施設等への措置等に伴う経費負担及び被措置児童等の権利擁護の推進	・ 児童養護施設等 月平均入所人員 336.5 人 ・ 措置施設数 49 か所 ・ 助産施設 入所延人員 66 人
②乳児院等ユニット化 整備事業	39,073	乳児院等の家庭的な養育環境づくりのため、施設の小規模化や一時保護・ショートステイ専用居室の施設整備を助成	・ 整備施設数 1 施設(乳児院) (令和5年度竣工予定) ・ 整備内容 施設小規模化、一時保護・ショートステイ戦況居室等

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
③ 児童心理治療施設の運営	千円 251,416	措置児童の社会性の回復と家庭復帰に向けた心理治療や生活指導、教育支援等を実施	・ 入所 16人 ・ 通所 16人 (4年度末)
④ 里親制度推進事業	32,417	NPO等市民との共働による「里親養育支援事業」に取り組み、里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	・ 里親登録数 277世帯 (4年度末) ・ 里親等委託率 59.6%
⑤ 里親養育包括支援(フォスターリング)事業	38,930	緊急かつ短期の一時保護委託やショートステイ及び中長期的な委託も可能な養育里親の新規開拓から委託解除後までの包括的な里親支援を実施	・ 養育里親登録数 71世帯 (4年度末) ・ 委託児童数 13人 ・ 一時保護委託児童数 37人
⑥ 社会的養護自立支援事業	6,074	社会的養護自立支援員が18～22歳までの施設等退所者に対し生活上の相談・支援を実施	・ 支援件数 20件
⑦ 措置児童の家庭移行支援事業	6,668	措置児童の家庭復帰に向け、保護者に対して児童への接し方等の助言、カウンセリング等の支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施	・ 親子関係再構築支援 3件 ・ 訪問相談支援 5件
合計	2,726,449		

カ 子どもの権利擁護の推進

9,580 千円 (- 千円)

子どもの気持ちや意見に寄り添った支援を行うため、専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもを定期的に訪問して子どもの意見表明を支援する、子どもの権利サポート事業を開始した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の成果、効果等
① 子どもの権利サポート事業	千円 9,580	(4年度新規事業)	子どものアドボカシー(権利擁護、意見表明、代弁等)の専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもの意見表明を支援し、権利擁護を推進
合計	9,580		

3 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
16 ↳ 17	17款 分担金及び 負担金 1項 負担金	2目 こども育成費 負担金	4,553,630	-	-	4,553,630	5,038,324
20 ↳ 23	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	2目 こども育成 使用料	132,584	-	-	132,584	123,981
30 ↳ 31	2項 手数料	2目 こども育成 手数料	1,444	-	-	1,444	1,116
34 ↳ 35	19款 国庫支出金 1項 国庫負担金	1目 こども育成費 国庫負担金	51,901,866	1,356,100	-	53,257,966	52,363,338
38 ↳ 39	2項 国庫補助金	2目 こども育成費 国庫補助金	3,445,885	4,885,117	1,186,930	9,517,932	7,038,983
44 ↳ 45		12目 緊急経済対策 費国庫補助金	342,584	251,095	-	593,679	679,504
44 ↳ 45	3項 委託金	2目 こども育成費 委託金	15,787	-	-	15,787	17,293

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
4,593,522	74,165	370,637	-	39,892	1. こども育成支援費負担金 4,593,310 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 212
123,981	-	-	-	△8,603	1. 心身障がい福祉センター使用料 51,123 2. 肢体不自由児通園施設使用料 17,614 3. 療育センター使用料 54,137 4. こども育成施設使用料 1,107
1,115	-	1	-	△329	1. こども育成証明等手数料 1,115
52,363,338	-	-	-	△894,628	1. こども育成支援費負担金 52,029,611 2. こども総合相談センター費負担金 63,600 3. 母子保健費負担金 270,127
7,038,983	-	-	1,253,073	△1,225,876	1. こども育成総務費補助金 22,534 2. こども育成支援費補助金 1,229,292 3. こども育成施設整備費補助金 638,300 4. こども総合相談センター費補助金 115,626 5. 母子保健費補助金 1,120,168 6. 保育士等処遇改善臨時特例交付金 755,190 7. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 2,658,891 8. 子育て世帯臨時特別支援事業費補助金 498,982
679,504	-	-	170,087	255,912	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 679,504
17,293	-	-	-	1,506	1. こども育成費委託金 17,293

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
46 ↳ 47	20款 県支出金 1項 県負担金	1目 こども育成費 県負担金	16,900,513	555,082	-	17,455,595	17,087,356
48 ↳ 49	2項 県補助金	2目 こども育成費 県補助金	1,090,900	513,477	-	1,604,377	1,331,477
56 ↳ 57	3項 委託金	11目 こども育成費 委託金	-	-	-	-	76
56 ↳ 57	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付収入	183,179	-	-	183,179	183,396
		2目 利子及び 配 当 金	11,152	-	-	11,152	16,178
60 ↳ 61	2項 財産売払 収入	2目 物品売払収入	41	-	-	41	99
62 ↳ 63	22款 寄附金 1項 寄附金	2目 こども育成費 寄附金	12,163	75,419	-	87,582	167,459
64 ↳ 65	23款 繰入金 5項 こども未来 基金繰入金	1目 こども未来 基金繰入金	713,389	-	-	713,389	-
66 ↳ 67	6項 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	1目 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	126,412	-	-	126,412	126,412
70 ↳ 71	22項 港湾整備事業 特別会計 繰入金	1目 港湾整備事業 特別会計 繰入金	-	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
17,087,356	-	-	-	△368,239	1. こども育成支援費負担金 17,054,496 2. 母子保健費負担金 32,860
1,331,477	-	-	171,547	△101,353	1. こども育成支援費補助金 952,071 2. 母子保健費補助金 379,406
76	-	-	-	76	1. こども育成費委託金 76
183,396	-	-	-	217	1. 土地貸付収入 183,396
16,178	-	-	-	5,026	1. こども未来基金利子収入 16,167 2. 中央児童会館基金利子収入 11
99	-	-	-	58	1. 物品売払収入 99
167,459	-	-	-	79,877	1. こども育成費寄附金 167,459
-	-	-	-	△713,389	1. こども未来基金受入金 -
126,412	-	-	-	-	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計受入金 126,412
10,000,000	-	-	-	-	1. 港湾整備事業特別会計受入金 10,000,000

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
70 ↳ 71	25款 諸収入 2項 納付金	1目 納付金	68,391	△1,037	-	67,354	18,436
70 ↳ 71	3項 保険料収入	1目 保険料収入	107,537	1,641	-	109,178	63,075
74 ↳ 75	8項 弁償金	1目 弁償金	240	-	-	240	2,500
74 ↳ 75	9項 福祉費収入	1目 こども育成費 収入	1,936,101	-	-	1,936,101	1,755,057
82 ↳ 83	13項 雑入	13目 その他の雑入	29,816	-	-	29,816	136,651
82 ↳ 83	26款 市債 1項 市債	2目 こども育成債	882,000	-	38,000	920,000	503,000
一般会計 合計			82,455,614	17,636,894	1,224,930	101,317,438	96,653,711

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説明
18,424	-	12	-	△48,930	1. 健康保険料 18,424
63,057	-	18	-	△46,121	1. 雇用保険料収入 2. 厚生年金保険料収入 2,857 60,200
-	-	2,500	-	△240	1. 弁償金 -
1,755,057	-	-	-	△181,044	1. 障がい児給付費等収入 2. 児童措置費収入 533,384 1,221,673
80,655	2,449	53,547	-	50,839	1. その他の雑入 80,655
503,000	-	-	-	△417,000	1. 社会教育施設整備債 2. 児童福祉施設整備債 31,000 472,000
96,150,382	76,614	426,715	1,594,707	△3,572,349	

(歳出)

3款 こども育成費
1項 こども育成費

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
128 ↳ 131	41	1. こども育成 総 務 費	4,448,910	10,048,524	-	-	14,497,434
130 ↳ 133	41 ↳ 42	2. こども育成 支 援 費	114,276,686	5,947,028	1,434,373	-	121,658,087

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
14,359,596	-	137,838	<p>1. 一般職職員給与費等 3,986,674 一般職職員 550人 (うち会計年度任用職員 30人)</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 21,294 (25) 諸収入 18,398]</p> <p>2. こども・子育て審議会経費 1,803</p> <p>3. 家庭相談員経費 322</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 283]</p> <p>4. 国際交流費 26,018</p> <p>5. その他の経費 10,344,779</p> <p>・ こども未来基金積立金 10,099,925</p> <p>・ 子ども習い事応援事業 211,560</p> <p>・ ミニふくおか 14,642</p> <p>・ その他の経費 18,652</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 5,852 (22) 寄附金 159,695 (23) 繰入金 10,000,000]</p>
117,650,269	525,984	3,481,834	<p>1. 一般職職員給与費等 887,825 一般職職員 413人 (うち会計年度任用職員 413人)</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 62,396 (20) 県支出金 5,750 (25) 諸収入 495,785]</p> <p>2. 教育・保育経費 62,629,095</p> <p>7. 施設運営費等 51,700,765</p> <p>イ. 公立保育所事業費等 219,079</p> <p>ウ. 私立保育所運営費助成 2,479,342</p> <p>エ. 維持補修等 93,234</p> <p>オ. 整備費助成 876,809</p> <p>カ. 子育て支援施設等利用給付費 4,819,824</p> <p>キ. 私立幼稚園助成費 958,245</p> <p>ク. その他の経費 1,481,797</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(17) 分担金及び負担金 4,580,501 (18) 使用料及び手数料 10 (19) 国庫支出金 27,925,505 (20) 県支出金 11,390,205 (21) 財産収入 80,712 (25) 諸収入 535,045 (26) 市債 36,000]</p>

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130	42						
↳	↳						
133	44						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			3. 児童養護施設等 3,133,756 7. 児童養護施設等措置費 2,666,777 イ. 母子生活支援施設運営費 336,721 ウ. その他の負担金補助及び交付金 11,361 エ. その他の経費 118,897 [関連歳入] (17) 分担金及び負担金 6,809 (19) 国庫支出金 1,428,879 (20) 県支出金 13,261 (21) 財産収入 903 (22) 寄附金 3,755 (25) 諸収入 221,487
			4. 障がい児支援 13,110,571 7. 在宅障がい児対策費 435,986 ・障がい児福祉手当 153,542 ・特別支援学校放課後等支援事業 127,381 ・発達障がい者支援センター運営費 66,923 ・その他の経費 88,140 イ. 施設福祉対策費 12,674,585 ・障がい児施設給付費等 10,847,843 ・心身障がい福祉センター運営 438,304 ・あゆみ学園 218,448 ・めばえ学園 137,466 ・西部療育センター管理運営 455,057 ・東部療育センター管理運営 421,607 ・南部療育環境整備事業 56,979 ・施設改善 79,873 ・その他の経費 19,008 [関連歳入] (17) 分担金及び負担金 6,212 (18) 使用料及び手数料 124,163 (19) 国庫支出金 5,761,393 (20) 県支出金 2,714,325 (21) 財産収入 1,961 (25) 諸収入 538,204 (26) 市債 88,000
			5. ひとり親福祉費 290,946 7. ひとり親家庭支援センター運営経費 64,674 イ. ひとり親家庭自立支援事業 220,592 ウ. DV相談・支援推進 5,680 [関連歳入] (19) 国庫支出金 156,265

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130	44						
↳	↳						
133	45						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			6. 児童手当等 34,739,524
			7. 児童手当 27,875,294
			・ 児童手当 24,855,553
			・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 2,349,648
			・ 子育て世帯への臨時特別給付金 670,093
			4. 児童扶養手当 6,861,770
			・ 児童扶養手当 6,858,422
			・ 特別児童扶養手当 3,348
			ウ. 災害遺児手当 2,460
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 22,583,128
			(20) 県支出金 3,708,934
			(25) 諸収入 14,114
			7. 非行防止・健全育成費 39,956
			8. 地域育成活動促進費 312,547
			・ 地域子ども育成事業 2,707
			・ 子どもプラザ 269,468
			・ 地域子育て交流支援事業 3,001
			・ ファミリー・サポート・センター事業 29,284
			・ 区子育て支援推進事業 4,460
			・ その他の経費 3,627
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 46,503
			(20) 県支出金 44,929
			(21) 財産収入 12,507
			(26) 市債 58,000
			9. 施設経費 1,950,612
			・ 科学館運営費 801,274
			・ 科学館施設整備費 299,548
			・ 中央児童会館経費 156,519
			・ 青少年施設経費 693,271
			[関連歳入]
			(18) 使用料及び手数料 880
			(21) 財産収入 100,180
			(22) 寄附金 300
			(25) 諸収入 753
			(26) 市債 31,000
			10. その他の事業 555,437
			・ 病児・病後児デイケア事業 399,426
			・ 若者の相談支援体制の強化 41,316
			・ ヤングケアラー相談支援事業 31,489
			・ 虐待防止等強化事業 20,055
			・ 第3子優遇事業(第3子手当等) 11,599
			・ その他の経費 51,552
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 202,159
			(20) 県支出金 129,239
			(21) 財産収入 2,441
			(22) 寄附金 3,709
			(25) 諸収入 790

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	
132 ↳ 133	46	3. こども総合相談 センター費	1,499,307	12,358	-	-	1,511,665
132 ↳ 135	46 ↳ 47	4. 母子保健費	3,319,377	2,494,629	-	-	5,814,006
134 ↳ 135	48	5. 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	23,417	-	-	-	23,417
一般会計 合計			123,567,697	18,502,539	1,434,373	-	143,504,609

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
947,422	-	564,243	1. 一般職職員給与費等 257,633 一般職職員 64人(うち会計年度任用職員 64人) [関連歳入] (19)国庫支出金 28,897 (25)諸収入 23,414 2. 総合相談経費 674,545 7. 総合相談経費 595,494 4. 虐待防止推進経費 79,051 [関連歳入] (18)使用料及び手数料 43 (19)国庫支出金 118,127 (25)諸収入 55,206 (26)市債 290,000 3. 一時保護所経費 15,244 [関連歳入] (19)国庫支出金 32,293
4,372,307	1,157,593	284,106	1. 一般職職員給与費等 189,673 一般職職員 59人(うち会計年度任用職員 59人) [関連歳入] (19)国庫支出金 41,327 (20)県支出金 16,808 (25)諸収入 13,997 2. 母子保健費 4,182,634 7. 先天性代謝異常等検査事業費 43,501 4. 健康診査事業費 1,759,624 5. 医療給付等事業費 113,857 6. 小児慢性特定疾病医療費助成事業 446,486 7. 母子保健事業費 1,819,166 [関連歳入] (19)国庫支出金 1,684,817 (20)県支出金 395,458 (21)財産収入 969
21,561	-	1,856	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 への繰出金 21,561 [関連歳入] (23)繰入金 126,412
137,351,155	1,683,577	4,469,877	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				計 (A)	調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額			
278 ↳ 279	1款 事業収入 1項 事業収入	1目 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	421,217	-	-	421,217	2,619,984	
	2款 繰入金 1項 一般会計 繰入金	1目 一般会計 繰入金	23,417	-	-	23,417	21,561	
	3款 繰越金 1項 繰越金	1目 繰越金	844,379	-	-	844,379	949,159	
	4款 諸収入 1項 納付金	1目 納付金	604	-	-	604	221	
	2項 保険料収入	1目 保険料収入	949	-	-	949	714	
	3項 雑入	1目 雑入	2	-	-	2	-	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計			1,290,568	-	-	1,290,568	3,591,639	

(歳出)

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
280 ~ 281	141 ~ 142	1款 事業費 1項 事業費	1. 一般管理費	25,043	-	-	-	25,043
			2. 貸付金	892,027	-	-	-	892,027
		2款 公債費 1項 公債費	1. 元 金	247,086	-	-	-	247,086
		3款 諸支出金 1項 繰出金	1. 一般会計 繰出金	126,412	-	-	-	126,412
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計				1,290,568	-	-	-	1,290,568

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説明
22,583	-	2,460	1. 一般職職員給与費等 13,178 一般職職員・4人(うち会計年度任用職員) [関連歳入 (4) 諸収入 935] 2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する 事務経費 9,405
149,505	-	742,522	修学資金、就学支度資金、生活資金等の 母子父子寡婦福祉資金貸付 149,505 貸付件数 315件
247,086	-	-	長期債元金償還金
126,412	-	-	一般会計繰出金
② 545,586	-	744,982	

収支差 ①-②

984,190 千円

【参考1】令和4年度 こども未来局所管 負担金、補助及び交付金支出状況

☆＝令和4年度新規 ▲＝終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位:円)

区分	名称	交付先	令和4年度			令和3年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	保育所関係	福岡市保育協会補助金	1,576,052,000	1,338,387,605	237,664,395	1,308,748,542	
		保育体制強化事業	316,091,000	264,460,225	51,630,775	201,930,384	
	保育所関係	産休等代替職員費補助金(保育所)	9,725,000	9,724,725	275	9,773,144	
		一時保育事業補助金	3,427,000	2,952,900	474,100	3,444,300	
	保育所関係	延長保育事業補助金	316,288,000	316,287,090	910	312,553,030	
		特別支援保育事業補助金	824,652,000	787,499,288	37,152,712	685,666,682	
	保育所関係	看護師雇用費補助金	49,464,000	19,391,053	30,072,947	22,738,500	
		保育所等整備費補助金	1,153,918,000	844,932,484	308,985,516	1,840,134,484	
	保育所関係	保育所等におけるICT化推進事業補助金	54,750,000	16,092,000	38,658,000	20,323,000	
		新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金	260,436,000	254,858,000	5,578,000	239,196,000	
	保育所関係	新型コロナウイルス感染症対策(福岡ファミリー・サポート・センター事業)補助金	155,000	66,700	88,300	125,850	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(保育所)	182,000	181,470	530	412,800	
	保育所関係	一時預かり事業補助金	65,746,000	56,755,833	8,990,167	45,392,363	
		産休明けサポート事業助成金	1,140,000	1,139,400	600	580,800	
	保育所関係	感染症対策等代替保育サポート事業	3,443,000	-	3,443,000	-	
		待機児童支援事業補助金	2,873,000	744,530	2,128,470	1,755,000	
保育所関係	認可外保育施設児童支援事業補助金	22,795,000	13,712,980	9,082,020	13,433,060		
	保育士の人材確保事業補助金	4,783,000	1,823,000	2,960,000	9,366,000		

☆＝令和4年度新規

▲＝終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和4年度			令和3年度	備考	
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
補	保育所関係 (保育関連含む)	保育士家賃助成事業補助金	民間社会福祉法人等	298,800,000	282,299,000	16,501,000	280,510,000	
		保育士奨学金返済支援事業補助金	民間社会福祉法人等	153,600,000	116,080,000	37,520,000	119,909,000	
		保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	民間社会福祉法人等	789,315,000	733,402,739	55,912,261	197,721,770	
		☆保育所等給食支援費補助金	民間社会福祉法人等	237,619,000	148,041,738	89,577,262	-	
		☆保育所等物価高騰対策補助金	民間社会福祉法人等	146,111,000	146,110,920	80	-	
		病児・病後児デイケア整備事業補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	4,600,000	-	4,600,000	-	
		小計		6,295,965,000	5,354,943,680	941,021,320	5,313,714,709	
幼稚園関係	幼稚園	私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	744,510,000	723,528,500	20,981,500	738,538,100	
		幼稚園教諭等確保事業補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	56,488,000	56,488,000	-	54,410,000	
		私立幼稚園連盟研修費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	34,092,000	34,092,000	-	27,670,222	
		一時預かり事業(幼稚園型)補助金	各私立幼稚園設置者	72,856,000	72,855,648	352	37,199,191	
		幼稚園2歳児受け入れ促進事業補助金	各私立幼稚園設置者	72,152,000	60,625,760	11,526,240	68,893,440	
		看護師派遣事業補助金	訪問看護ステーション	4,500,000	3,150,000	1,350,000	1,672,500	
		小計		984,598,000	950,739,908	33,858,092	928,383,453	
資格取得	資格取得	保育士資格等取得支援事業補助金	民間社会福祉法人等	6,456,000	981,250	5,474,750	1,318,750	
		高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	福岡市社会福祉協議会	35,265,000	1,851,000	33,414,000	2,207,000	
		小計		41,721,000	2,832,250	38,888,750	3,525,750	

☆＝令和4年度新規

▲＝終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和4年度			令和3年度	備考	
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額		
補助系	社	児童養護施設等文化 体育交流事業補助金	福岡市乳児院児童養 護施設協議会	300,000	-	300,000	-	
		福岡市里親会補助金	福岡市里親会	150,000	150,000	-	150,000	
	会	産休等代替職員費補 助金(児童養護施設 等)	民間社会福祉法人	564,000	-	564,000	-	
		民間社会福祉施設運 営費補助金(児童養護 施設等)	民間社会福祉法人	12,663,000	7,240,480	5,422,520	7,471,720	
	的	児童自立援助ホーム補 助金	自立援助ホーム事業者	6,474,000	3,970,900	2,503,100	5,673,500	
		児童養護施設等整備 事業費補助金	民間社会福祉法人	65,182,000	39,073,000	26,109,000	60,053,000	
	養	☆児童養護施設等物 価高騰対策支援金	民間社会福祉法人等	15,640,000	15,640,000	-	-	
		緊急一時保護事業補 助金	民間支援団体等	1,000,000	500,000	500,000	500,000	
	関	児童虐待防止医療ネッ トワーク事業補助金	民間医療法人	4,818,000	4,818,000	-	4,818,000	
		小 計		106,791,000	71,392,380	35,398,620	78,666,220	
金	障	障がい児地域交流支 援事業補助金	地域団体	1,000,000	22,000	978,000	200,000	
		福岡市療育キャンプ補 助金	各障がい児団体	1,612,000	-	1,612,000	-	
	が	産休等代替職員費補 助金(障がい児)	民間社会福祉法人	279,000	-	279,000	-	
		民間社会福祉施設運 営費補助金(障がい児)	民間社会福祉法人	26,205,000	19,005,570	7,199,430	19,800,638	
	い	新型コロナウイルス感 染症対策補助金	民間社会福祉法人等	2,270,000	1,179,000	1,091,000	320,422	
		☆介護施設等物価高 騰対策支援金 (障がい児)	民間社会福祉法人等	26,946,000	19,760,000	7,186,000	-	
	児	独立行政法人福祉医療 機構資金借入金利子補 助金(障がい児施設)	福岡市社会福祉協議 会	3,000	2,394	606	64,288	
小 計			58,315,000	39,968,964	18,346,036	20,385,348		

☆=令和4年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和4年度			令和3年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
地域 ・ 青 少 年 関 係	子どもの夢応援事業補助金	子ども会育成会等の各種育成団体	2,160,000	1,244,359	915,641	822,183	
	中学校区非行防止対策事業補助金	各中学校区青少年育成連絡協議会	4,950,000	3,470,689	1,479,311	2,906,509	
	福岡市子ども会事業補助金	福岡市子ども会育成連合会	3,400,000	3,400,000	-	2,130,000	
	若者のふらっとホームサポート事業補助金	特定非営利活動法人等	1,000,000	565,000	435,000	433,000	
	小計		11,510,000	8,680,048	2,829,952	6,291,692	
国 際	アジア太平洋子ども会議・イン福岡補助金	特定非営利活動法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡	55,000,000	26,000,000	29,000,000	24,000,000	
	小計		55,000,000	26,000,000	29,000,000	24,000,000	
貧 困	子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	特定非営利活動法人等	11,610,000	6,771,000	4,839,000	3,014,000	
	小計		11,610,000	6,771,000	4,839,000	3,014,000	
そ の 他	ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	養育費に関する債務名義を有しているひとり親	3,800,000	3,624,780	175,220	2,687,847	
	健康診査等支援費補助金	離島に居住し妊娠の届出を行った者	209,000	-	209,000	22,250	
	小計		4,009,000	3,624,780	384,220	2,710,097	
補助金合計			7,569,519,000	6,464,953,010	1,104,565,990	6,380,691,269	

☆=令和4年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和4年度			令和3年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
負担金	ミニふくおか実行委員会負担金	ミニふくおか実行委員会	19,800,000	14,641,672	5,158,328	16,273,608	
	福岡市保育連盟負担金	福岡市保育連盟	412,000	412,000	-	394,000	
	福岡市成人の日記念行事負担金	福岡市成人の日記念行事実行委員会	25,765,000	25,762,375	2,625	25,235,089	
	子ども育成事業負担金 地域と青少年のつどい	地域団体	3,661,000	3,517,669	143,331	1,524,100	
	▲ひとり親家庭実態調査負担金	福岡県	-	-	-	2,843,500	
	▲学生支援特別給付金実行委員会負担金	学生支援特別給付金実行委員会	-	-	-	393,133,825	
負担金合計			49,638,000	44,333,716	5,304,284	439,404,122	

※諸会議費負担金、共益費負担金、施設管理費負担金を除く。

【参考2】令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策関連の主な事業の実施状況

事業名	決算額	実施内容
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	2,351,305	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給児童数 <ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯分 20,843 人 ひとり親世帯以外分 22,048 人
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">令和3年度からの繰越事業</div> 子育て世帯への臨時特別給付金	670,544 (令和3年度) 21,987,625	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する取り組みとして、児童1人当たり10万円を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給児童数 <ul style="list-style-type: none"> 3,903 人 (令和3年度支給児童数 219,485 人)
感染症予防対策支援事業	260,559	<p>保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品購入等にかかる経費、消毒作業にかかる経費等を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成施設数 667 施設
新型コロナウイルス感染症スクリーニング検査事業	177,285	<p>保育所、児童養護施設、障がい児福祉サービス事業所等の従事者等に対し、抗原簡易検査キットによるスクリーニング検査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 受検者数 170,074 人